

令和

2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	農業用ハウス強靭化緊急対策事業	会計名称 予算科目	一般会計 6 款 1 項 3 目	事業番号	2507	担当課 所属長名	農業振興課 窪田春樹
事業評価の有無	■ 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)					担当責任者名	新英二
法令根拠等	農業用ハウス強靭化緊急対策事業費補助金交付要綱等					実施期間 【開始】	令和／平成 2 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	令和 2 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興のための諸施策						
事業の対象	J Aえひめ中央 (取組農業者)	事業の目的	老朽化等により十分な耐候性を備えていない農業用ハウスについて、倒壊等の被害の未然防止に向けた取組を支援する。				
事業の内容 (整備内容)	今後10年以上の利用が見込まれる農業用ハウスを対象とした補強資材等の導入	昨年度の課題に対する具体的な改善策					

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)								
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績			
直 接 事 業 費	0	1,618	0	0	0	1,070	補強等計画(実施)面積 a	a	0	57	0	57			
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0									
	県支出金	1,618	0	0	0	1,070									
	地 方 債	0	0	0	0	0									
	そ の 他	0	0	0	0	0									
	一 般 財 源	0	0	0	0	0									
職員の人工(にんく)数	0.00	0.15				0.15									
1人工当たりの入件費単価	7,992	7,812				7,812									
※ 直接事業費+入件費	0	2,790				2,242									
主な実施主体	J Aえひめ中央	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	補助金												
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)				3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	5年間の合計						
成 果 指 標	指 標	当該年度の実施面積/当該年度の計画面積×100	単位 %	0	0	0	0	0	0						
	指標設定の考え方	事業実施主体が計画する事業面積と実績面積を比較することで事業効果を測る。	→	区分年度 目標 実績	前 年 度 0 0	2 年 度 100 100	- 年 度 100 100	目標 2 年 度 100 100							
	指標で表せない効果														

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）		要綱等に基づく事業の適正実施に努めている。									
事務事業の評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B	事業成果・工夫した点	本取組により、十分な耐候性を備えていない農業用ハウスに対し、災害等による倒壊等の未然防止が図られた。なお、本事業は国の農業用ハウス災害被害防止に関する緊急対策（H30～R2）による国庫補助事業を活用したものであり、当該対策の最終年度事業である。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3						
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B	事業の苦労した点・課題	R3より、国の後継対策として園芸産地における事業継続強化対策が示されており、産地の意向を踏まえた上で、活用を図りたい。		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 3 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。 3 施策推進につながっていない。	3						
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、近年の台風等の度重なる災害により、農業用ハウスに甚大な被害が生じていることから、県が策定する災害被害の未然防止に向けた取組計画に基づき実施する既存農業用ハウスの補強等を支援する事業であり、効果が認められることから事業継続と判断する。		
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 3 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3						
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3						
評価	一次判定（所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	所属長の課題認識	本事業は、今年度が最終年の事業であるが、施設の老朽化が進み十分な耐候性がなく対策が必要な農業用ハウスの増加が懸念される。 農作物の安定供給を図るには、災害に強い施設園芸産地づくりを進めることができが不可欠であり、今後の豪雨・台風等の多発と被害拡大を踏まえて、事業の継続要望を行つて参りたい。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3						
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に向けて対応できている。 4 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の方向性	本事業は、今年度が最終年の事業であるが、施設の老朽化が進み十分な耐候性がなく対策が必要な農業用ハウスの増加が懸念される。 農作物の安定供給を図るには、災害に強い施設園芸産地づくりを進めることができが不可欠であり、今後の豪雨・台風等の多発と被害拡大を踏まえて、事業の継続要望を行つて参りたい。		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 3 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。 3 施策推進につながっていない。	4						
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、近年の台風等の度重なる災害により、農業用ハウスに甚大な被害が生じていることから、県が策定する災害被害の未然防止に向けた取組計画に基づき実施する既存農業用ハウスの補強等を支援する事業であり、効果が認められることから事業継続と判断する。		
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 3 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4						
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3						

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	<p>⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>
		<input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性（ACTION）

の経 最 終 者 判 会 議	事業の方向性	コメント欄
	<input type="checkbox"/> さらに重点化する。 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する。 <input type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。 <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。 <input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	